

○ 委員長報告

12月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

平成25年12月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、ハワイ州訪問の成果についてであります。

このことについて一部の委員から、先日ハワイで開催した「愛媛フェア」の成果はどうか。

また、ハワイ州との姉妹提携から10年が経過し再調印したが、これまでの交流及び今後の取組みはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、姉妹提携10周年記念行事の一環として、11月19日から24日まで、ハワイの日系スーパー2店舗において「愛媛フェア」を開催した。県内食品メーカーの商品約100アイテムを取り揃え、知事や県議会議員の応援を得て、現地入りした企業とともに販売促進・PR活動を行ったところ、目標の約1.3倍にあたる約800万円を売り上げたほか、一部は定番商品として扱われるようになるなど、一定の成果を得たと認識している。

また、えひめ丸事故の被害者支援を通じた交流を契機として締結したハワイ州との姉妹提携も10周年を迎え、草の根レベルでの交流が定着するとともに、交流を担う人材づくりなどにも取り組んでおり、再結成されたハワイ愛媛県人会等とも連携を深めながら、更なる友好親善関係の発展に努めていきたい旨の答弁がありました。

第2点は、愛媛県経済成長戦略2010の進捗状況についてであります。

このことについて一部の委員から、重点戦略4分野の取組み状況はどうか。

また、企業者等との意見交換の成果をどのように活かしているのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、重点戦略4分野のうち「食品ビジネス」は、本県の特色、持ち味でもあり、営業本部による営業展開や食品企業の誘致など成果が上がっている。

「観光ビジネス」は、まず本県のファンになっていただくため、国内外からの誘客に力を入れ、効果を上げてきている。

「環境・エネルギービジネス」は、東レ愛媛工場の協力の下、愛媛大学等とも連携した本県独自の炭素繊維関連産業の創出に取り組んでいる。

また、「健康ビジネス」は、特定保健用食品の取得件数日本一の東洋新薬と連携協定を締結したところであり、今後の商品開発に大いに期待している。

えひめ経済懇談会や県内企業約 200 社を対象とした産業別サポーター制度を活用して現場の意見を汲み上げながら、産業振興策を進めており、経済労働部一丸となって実需の創出に積極的に取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

第 3 点は、電気料金改定についてであります。

このことについて一部の委員から、来年度以降の電気料金について、今年度改定交渉を行うと聞いているが、来年度以降も四国電力への売電を考えているのか。

また、これから、どのように交渉していくのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、電気料金は 2 年ごとに改定を行っており、26 年度と 27 年度の電気料金を今年度中に決定する。

売電先としては、現時点においては、四国電力への売電が最適と判断している。その理由は、現在すでに四国電力との間において、平成 22 年から 37 年までの 15 年間にわたり、全発電量を供給すると約束した契約を締結していること、また、四国電力とのこれまでの長年の取引実績から見て、取引の継続性・安定性が見込まれることなどである。

交渉においては、現在電力需給状況が極めて厳しい中で、愛媛の公営電気が電力の安定供給に寄与していることや、再生可能エネルギーを活用した、CO₂の排出が極めて少ないという環境価値などを積極的にアピールして、できるだけ有利な条件で売電できるよう努めたい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・ 指定管理者の指定
- ・ 営業本部の上半期実績
- ・ 医療提供体制改革
- ・ 後発医薬品の採用
- ・ 認定看護師制度

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。